

令和元事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,900,685,894	
たな卸資産			
貯蔵品	752,147	752,147	
前払費用		5,396,709	
未収入金		222,622,186	
賞与引当金見返 (注)		496,122,474	
流動資産合計			2,625,579,410

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	21,736,834,989		
減価償却累計額	△ 13,456,191,582		
減損損失累計額	△ 526,830	8,280,116,577	
構築物	3,420,183,530		
減価償却累計額	△ 2,515,834,493	904,349,037	
機械装置	112,905,434		
減価償却累計額	△ 111,766,760	1,138,674	
車両運搬具	128,412,096		
減価償却累計額	△ 106,607,001	21,805,095	
工具器具備品	5,475,189,330		
減価償却累計額	△ 4,839,636,868	635,552,462	
土地	31,690,747,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	31,551,547,948	
建設仮勘定		11,436,324	
有形固定資産合計		41,405,946,117	

2 無形固定資産

特許権		9,214,644	
商標権		1,819,187	
ソフトウェア		99,489,967	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		12,764,180	
無形固定資産合計		123,467,978	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		6,208,139,768	
その他の預託金		281,790	
投資その他の資産合計		6,208,421,558	

固定資産合計 47,737,835,653

資産合計 50,363,415,063

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		646,326,027	
預り寄附金 (注)		2,875,982	
未払金		998,569,707	
未払費用		81,800,075	
未払消費税等		14,758,782	
前受金		142,890	
預り金		229,523,367	
引当金			
賞与引当金	496,122,474	496,122,474	
流動負債合計			2,470,119,304
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	1,101,586,896		
資産見返補助金等	80,818,145		
資産見返物品受贈額	5,079,170		
資産見返寄附金	46,335,898		
建設仮勘定見返運営費交付金	792,000		
建設仮勘定見返施設費	10,644,324	1,245,256,433	
引当金			
退職給付引当金	6,208,139,768	6,208,139,768	
固定負債合計			7,453,396,201
負債合計			9,923,515,505
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,394,320,295	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 15,240,747,265		
減損損失相当累計額(△)	△ 146,707,830		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 1,877,807,611	△ 17,265,262,706	
資本剰余金合計			△ 8,870,942,411
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金 (注)		42,927,332	
積立金 (注)		306,462,331	
当期末処分利益		2,297,009	
(うち当期総利益		2,297,009)	
利益剰余金合計			351,686,672
純資産合計			40,439,899,558
負債純資産合計			50,363,415,063

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	10,199,051,329	
一般管理費	1,154,172,336	
財務費用	1,853	
雑損	10,323,676	
臨時損失	6,621,672,756	
損益計算書上の費用合計		17,985,221,950

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	763,679,937	
除売却差額相当額(注)	26,184,039	
その他行政コスト合計		789,863,976

III 行政コスト

18,775,085,926

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,239,951,222	
賞与引当金繰入	453,009,103	
退職給付費用	498,840,413	
業務委託費	640,195,917	
減価償却費	465,399,543	
賃借料	127,107,170	
水道光熱費	299,897,678	
消耗備品費	636,046,004	
その他研究業務費	838,604,279	10,199,051,329

一般管理費

人件費	770,242,463	
賞与引当金繰入	43,113,371	
退職給付費用	38,553,818	
減価償却費	33,456,486	
賃借料	11,343,094	
消耗備品費	28,050,813	
その他一般管理費	229,412,291	1,154,172,336

財務費用

支払利息	1,853	1,853
------	-------	-------

雑損

10,323,676

経常費用合計

11,363,549,194

経常収益		
運営費交付金収益（注）		8,814,291,864
施設費収益（注）		21,571,194
手数料収入		5,087,083
成果普及等事業収入		16,135,641
受託収入		
政府等受託研究収入	243,720,495	
政府等以外受託研究収入	485,968,433	
その他受託収入	30,851,475	760,540,403
国庫補助金等収益（注）		138,900,743
財産賃貸収入		1,368,588
寄附金収益（注）		49,810,867
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	287,237,056	
資産見返補助金等戻入	74,643,289	
資産見返物品受贈額戻入	1,127,582	
資産見返寄附金戻入	19,119,262	382,127,189
賞与引当金見返に係る収益（注）		496,122,474
退職給付引当金に係る収益（注）		537,394,231
財務収益		
受取利息	55	55
雑益		116,204,410
経常収益合計		11,339,554,742
経常損益		△ 23,994,452
臨時損失		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		502,100,416
会計基準改訂に伴う退職給付費用		6,119,572,340
臨時利益		
固定資産売却益		5,399
賞与引当金見返に係る収益（注）		502,100,416
退職給付引当金見返に係る収益（注）		6,119,572,340
当期純利益(△当期純損失)		△ 23,989,053
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		26,286,062
当期総利益(△当期総損失)		2,297,009

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期末残高	48,959,155,297	8,148,711,713	△ 14,546,561,132	△ 146,707,830	△ 1,780,065,739	△ 8,324,622,988	69,213,394	300,209,719	6,252,612	6,252,612	375,675,725	41,010,208,034
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		243,544,553				243,544,553						243,544,553
固定資産の除売却		2,064,029	69,493,804		△ 97,741,872	△ 26,184,039						△ 26,184,039
減価償却			△ 763,679,937			△ 763,679,937						△ 763,679,937
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								6,252,612	△ 6,252,612	△ 6,252,612	0	0
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)									△ 23,989,053	△ 23,989,053	△ 23,989,053	△ 23,989,053
前中長期目標期間繰越積立金取崩し							△ 26,286,062		26,286,062	26,286,062	0	0
当期変動額合計	0	245,608,582	△ 694,186,133	0	△ 97,741,872	△ 546,319,423	△ 26,286,062	6,252,612	△ 3,955,603	△ 3,955,603	△ 23,989,053	△ 570,308,476
当期末残高	48,959,155,297	8,394,320,295	△ 15,240,747,265	△ 146,707,830	△ 1,877,807,611	△ 8,870,942,411	42,927,332	306,462,331	2,297,009	2,297,009	351,686,672	40,439,899,558

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂により、令和元事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期末残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額とすることとされているため、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,349,062,058
人件費支出	△ 8,049,500,810
その他の業務支出	△ 269,463,318
科学研究費補助金支出	△ 305,473,181
消費税による支出	△ 37,191,597
運営費交付金収入	10,058,527,000
受託収入	746,781,367
成果普及等事業収入	16,992,921
手数料収入	5,154,513
科学研究費補助金収入	304,568,242
国庫補助金等収入	142,075,741
寄附金収入	20,632,981
その他の事業収入等	147,118,080
預り金の増減	△ 209,754,215
小計	221,405,666
利息の受取額	55
利息の支払額	△ 1,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,403,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 496,350,573
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,400
投資その他の資産の取得による支出	△ 16,030
投資その他の資産の売却による収入	7,020
施設費による収入	287,266,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,683,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,771,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 445,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,267
IV 資金増加額又は減少額(△)	10,187,257
V 資金期首残高	1,890,498,637
VI 資金期末残高	1,900,685,894

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		2,297,009
当期総利益	2,297,009	
II 利益処分額		
積立金	2,297,009	<u>2,297,009</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月30日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。
なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 賞与引当金に係る会計処理

役員への賞与については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金に係る会計処理

役員への退職一時金については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当該年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当該年度に発生している額を退職給付引当金として計上するとともに、同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(3) 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,780,065,739円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,780,065,739円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

13,319,463,281 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,775,085,926 円
自己収入等	△ 893,376,708 円
機会費用	26,988,906 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	17,908,698,124 円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 臨時損失のうち、502,100,416円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、6,119,572,340円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、16,507円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,280,502円であります。

(2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入502,100,416円、会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入6,119,572,340円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益502,100,416円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益6,119,572,340円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,900,685,894 円
資金期末残高	<u>1,900,685,894 円</u>

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,900,685,894	1,900,685,894	-
②未収入金	222,622,186	222,622,186	-
③未払金	(998,569,707)	(998,569,707)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
期首における退職給付引当金	6,119,572,340
退職給付費用	537,394,231
退職給付の支払額	△ 448,826,803
期末における退職給付引当金	6,208,139,768

c. 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
簡便法で計算した退職給付費用	537,394,231

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	構築物	茨城県かすみがうら市	1	電力線路
②	構築物	茨城県かすみがうら市	1	変圧装置

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については令和2年3月25日以後法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、構築物（電力線路）については、処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

①②構築物については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。

(4) 回収可能サービス価額

当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から令和3年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から令和3年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

行政コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第20の項目には該当しませんが、行政コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,054,763円